

参政党「国民負担率35%実現プロジェクトチーム」提言書(概要)

～手取りを増やし、日本経済を再生するための提言～

令和 7 (2025) 年 12 月 25 日

I. 提言の趣旨

日本は 30 年に及ぶデフレと実質賃金の低迷により、国民生活が先進国の中で著しく低下しており、国民負担率は約 46% に達しています。株価上昇や賃上げの機運がある一方、多くの国民にとっては経済的な恩恵は実感しづらく、物価高と増えない可処分所得により、消費の停滞が続いています。世界情勢も不透明な情勢が続くなかでも、国民が真に豊かさを実感できる経済を取り戻すことが不可欠です。そのためには旧来の財政観を改め、新たな財政規律の導入と抜本的な税制・社会保障改革によって、国民負担率を 35% 程度へ引き下げる必要があります。

II. 提言の柱

(1) 新たな財政規律の導入、「ネットの国内資金需要」を対 GDP 比 -5% へ

従来の「プライマリーバランス黒字化目標」は経済全体のマクロ循環を考慮しない単年度会計に偏った指標であり、政府支出を不必要に抑制してきました。政府赤字は民間黒字の裏返しであり、企業が投資に踏み切れない状況では政府が需要を下支える必要があります。政府部門・企業部門を合わせた「ネットの国内資金需要」を対 GDP 比 -5% に誘導すれば、実質 GDP 成長率約 3% と賃金上昇が見込めます。同時に、金融政策も政府方針と整合的に運営することで、成長局面を支えることも大切です。この新たな財政規律の下で、以下の税・社会保障改革を実施します。

(2) 抜本的な税制・社会保障改革

① 消費税の廃止

消費税は事実上の「第二法人税」として中小企業を経済的に圧迫し、賃上げや設備投資を阻害しています。また、輸出業を営む大企業を優遇する不公平な税でもあります。さらに、令和 5 年から導入されたインボイス制度は、事務負担とコスト増をもたらしています。

消費税廃止により中小企業の負担は大幅に軽減され、賃上げや設備投資の余力が生まれます。その結果、日本の経済が活性化し、景気の好循環が期待できます。

② 社会保険料の軽減

社会保険料は労使折半で企業・労働者双方に重い負担となっています。一方で、社会保障費の過度に抑制的な運営は医療・介護現場の疲弊を招いています。厚生年金・健康保険など労使双方が負担する社会保険料を 1/2 程度減額し、減額分を公費で補填することで、国民の可処分所得を増やし、中小企業の人件費負担を軽減します。

③ 年金の増額

物価上昇に対して年金が実質目減りし、高齢者の消費抑制が内需不足を悪化させています。日本の年金制度は現在「賦課方式」を採用しているにもかかわらず、約 282 兆円の年金積立金があり、年金を大幅に増額する十分な余力があります。年金を増額することにより、高齢者の生活安定と消費拡大に寄与します。

④ 子ども一人当たり 10 万円の子ども教育給付金の支給

出生率低下は国家の根幹に関わる喫緊の課題です。そこで経済的理由により出産・子育てを断念せざるを得ない状況を解消することが重要です。0～15 歳の子ども一人につき月 10 万円の子ども教育給付金を直接支給することで子育て世帯の生活不安を取り除き、出生率の回復を目指します。これは単なる福祉ではなく、「次世代への投資」であり、教育格差の是正と経済活性化にもつながります。

III. 財政影響と経済効果

消費税廃止による税収減（約 26 兆円）は、企業利益増や賃上げによる法人税・所得税の自然増収と財政投融资・国債発行で十分調整可能です。加えて社会保険料の軽減や給付は、家計の可処分所得を増加させ、乗数効果で名目 GDP を 4～5%押し上げます。これらの改革により「ネットの国内資金需要」を対 GDP 比－5%に維持し、名目 GDP1,000 兆円を視野に入れた成長経済へと転換できます。

IV. 結語

参政党の掲げる積極財政は、中小企業と国民一人ひとりに直接恩恵が及ぶ政策であるとともに、経済格差の是正に直結するものです。

緊縮財政をこのまま続ければ国民の負担はさらに増え、少子化の改善も困難になります。「プライマリーバランス黒字化目標」に縛られた政策を改め、国民の手取りを増やし、いまこそ日本の未来を創るための施策を大胆に実行すべき時です。

わが国が再び成長と安心を取り戻すために、参政党「国民負担率 35%実現プロジェクトチーム」は、以上の政策の早期実現に全力で取り組みます。